特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予

-	
A	1446 12 12 1
· Un	孟機関)

25123 i 4441 E	13,1177 (EDK 1 VI. Ed. DAIXI)	
出願人代理人		
圓谷 徹		
		様
あて名		

PCT (法第13条)

〒 530-0001 国際予備審査機関の見解書 大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3-1616号 大阪駅前第3ビル16階 [P·C T規則66] 発送日 11.5.2004 (日.月.年) 応答期間 出願人又は代理人 TA001 月光日以内 の勘類記号 上記発送日から 優先日 国際出願日 国際出願番号 (日.月.年) 06.09.2002 PCT/JP03/10804 (日.月.年) 26.08.2003 国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A61B19/00, 6/03 出願人 (氏名又は名称) 田井 裕之

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。 みなされない。
2. この第 <u>1</u> 回目の見解書は、次の内容を含む。 ※ 第 I 欄 見解の基礎
第Ⅱ欄 優先権
× 第IV欄 発明の単一性の欠如 × 第V欄 法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
■ 第VI欄 ある種の引用文献
第VII欄 国際出願の不備
第VII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解眥に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則
66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
ただし、別向延慢が認められるのは合理的な理由があり、からスクシュールに家権がある場合に限られる ことに注意されたい。
どのように? 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁む及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
補正售及び/又は答弁售の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、 PCT規則69.2の規定により
1 0 1 AND MILITER 9 00. 01. 2000 Cario

名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) · 稲村 正義	3 E	3217
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100−8915	有旧不过 1年3克		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 . 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内	線 3	3 4 5

BEST AVAILABLE COPY

国際予備審査の見解告

国際出願番号 PC

JP03/10804

第I	欄「見解の基礎
1.	この見解掛は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
	 □ この見解皆は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2.	この見解皆は下記の出願髙類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解皆において「出願時」とする。)
	出願時の国際出願事類
	明細書 第
	調求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ベージ/図、出願時に提出されたもの 第 ベージ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ベージ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3	■ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.	明和書 第 ページ 間求の範囲 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.	この見解費は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	明細哲 第 ベージ 開求の範囲 第 項 図面 第 ベージ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

	·
第IV欄	発明の単一性の欠如
1.	情求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め(様式PCT/IPEA/405)に対して、出願人は、
	請求の範囲を減縮した。
	追加手数料を納付した。
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
	謂求の範囲の滅縮も、追加手数料の納付もしなかった。
	国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に 従い、請求の範囲の滅縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
٠	請求の範囲1に記載の発明は、その第1-5行目に記載のとおり、「穿刺針の 先端を脳内の所定部位に案内するための案内フレームと、・・・穿刺針の先端を 案内する複数の案内凹部が設けられている」点を特別な技術的特徴とするもので あると認められる。
	これに対して、請求の範囲7に記載の発明は、その第3-4行目に記載のとおり、「患者頭部に巻かれた状態で相互に対向する位置に配される複数の目印部材を有する」点を特別な技術的特徴とするものであると認められる。
	上記請求の範囲1,7の間には、PCT規則13の意味における、特別な技術的な関連があるとは認められない。
3.	したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
[>	くすべての部分
_	間求の範囲に関する部分

国際出願番号 PC JP03/10804

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1	圍	解
Ι.	577.	.P¥±

新規性 (N)

請求の範囲 <u>1-9.</u> 請求の範囲

進歩性 (IS)

 請求の範囲
 6,9
 有

 請求の範囲
 1-5,7,8
 無

産業上の利用可能性 (IA)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 11-137568 A (宗本 滋), 1999. 05. 25

文献2: JP 7-313525 A (髙久 晃), 1995.12.05

文献3: JP 3-505985 A (ニイマルク・ベルンド), 1991. 12. 26

& WO 90/00372 A1

文献4:EP 0160238 A2 (Onik, Gary Mark) 1985. 11. 06

& US 4583538 A

文献 5: JP 3-10970 Y2 (瑞穂医科工業株式会社), 1991.03.18

請求の範囲1,2,5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(第3欄第38-45行)と国際調査報告で引用された文献2(第3欄第34-45行)と国際調査報告で引用された文献3(第5頁左欄第23-25行)とにより進歩性を有しない。文献1により教示された定位脳手術装置において、コ字状及び弧状フレームよりなるフレームを、文献2により教示された目盛りを有し水平方向へ調節可能なフレームに置換すること、穿刺針の案内機構を、文献3により教示された目標点に向けた放射状のアパーチャーとすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3,4に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献4 (第13 欄第16-19行)とにより進歩性を有しない。穿刺針のぶれを防止する ために、文献4により教示された穿刺針をガイド溝に押圧する手段を用いること は、当業者にとって容易である。

請求の範囲7,8に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献5 (第2欄第19-第3欄第2行)とにより進歩性を有しない。文献5により教示されたマーキングバンドを、文献1-3により教示されるフレームの装着位置の決定に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6,9については、特に関連する文献を発見しない。

注

意



- 1. 提出勘類の様式及び作成要像、 請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条(様式第 22)に従って作成してください。
- 2. 追加手数料異識の申立について
 - イ)手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている 旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述昔により追加手数料異識の申立てをす ることができます。
 - ロ)陳述むは特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条(様式第19)に従って作成して下さい。
- ハ)選択国によっては出願人が謂求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならな い国際出願の部分は、当骸選択国における効果に関する限り、出願人が当骸選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場 合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。 (条約第.3 4 条(3)(b)]

- (623)
 「自然予価審託を受けようとする請求の範囲を被縮し、かつ、平数料を迫加して納付するときは、契約を「請求の範囲の減縮及び平数料道加納付害」とする。
 「減縮する請求の範囲」の個には、「国際予価審託を受けようとする請求の範囲のうち、減縮する請求の範囲を「請求の範囲等(所述を指する請求の範囲を「請求の範囲を被縮しないときは、 概を設けるには及ばない。
- 川紙は、日本工業規格A列4番(銭21cm、級29.7cm)の大きさとし、可提性のある。 自色の、初らかな、光沢のない。 類外性のあるものを観視にして、折らずに片面のみを用い、川峡には、不要な文字、配り、冷線、けい線等を記載してはならない。
- 、 … 吹にスイ、 即以、 作録、 けい 果等を記載してはならない。

 1 川雄には、 しわ及び設け口があってはならない。

 5 余自は、 少なくとも川瓜の上鴉、 着湯及び下端におのおの 2 cm後びにが端に 2.5 cmをとるものとし、 原則としてその上端及び赤端についてはおのおの 4 cm後びにその右端及び下端についてはおのおの 3 cmを違えないものとする。 この場合において、 余自は、完全な空台としておくこととする。 ただし、 上端の余台の左膊であって上端から 1.5 cm以内に空前記号(経営に記載されている出合に限る。)を付すことができる。
- 端泉の範囲の技術書(年数料道加納付書)は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方 点、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるように
- 請求の範則の減縮智のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる運続番号を用紙(余白部

- 0 「国際別期の必決」の概には、使に軽力がから国際別額番号の地域をデフィンの連合には、そのありま「PCT/JPOOOO/OOOOO」のように記載し、国際別額番号の通知を受ける前の場合には、その間線別額の規則日を負力年の順に「OO。OOOの規則の関係別額」のように記載するとともに、認動番号(顧告に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。 1 「任名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を使、名の類に記載し、また、法人にあってはその
- 名称を記載する。
- 2 「あて名」は、「日本国、何弘、」 するとともに、郵便番号を記載する。 「日本国、何弘、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように、詳しく龍枝

- するとともに、野優秀等を記録する。
 3 氏名羽しくは名称又はあて名には、これらの音歌又は英斯への翻訳をローマ字を加いて研記する。
 14 「国第」は、川崎人又は代東省がその国集である国の国名を記載する。
 15 「住所」は、川崎人又は代東省がその原集者である国の国名を記載する。
 16 日名を記載する場合においては、特許代資的が記する国の本係を目れ新及び英語により東示する。
 17 「代理人」の観には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」の初には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」の初き設するものを記載する。
 18 代理人によるときは本人の自由不要とし、代理人によらないときは「代理人」の初を設けるには及ばない。

- 19 名用紙においては、原則として採消、訂正、重ね雲き及び行則原入を行ってはならない。20 請求の範則の鼓縮雲 (平数料道加納付雲) の用紙は、容易に分離し、又はとじ近すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は川道人、代設名、代題人文は毎代別人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。 「復代理人」の課には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のう ち該当するものを記載する。
- 後代理人によるときは代理人の印は不要とし、後代理人によらないときは「後代理人」の間を設ける
- (4 日付は、新暦紀元及びグレゴリー肝により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順字に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28. 06.2003」)。他の紀元又は肝を用いる場合には、適所紀元及びグレゴリー肝による日付を併記
- する。 「迫加納付の金額」の間には、手数料の迫加の納付を求められた金額を追入するとともに、その金額 「一番のなっていましょう」 の特許印紙をこの豊新のた上部にはり、その下のかっこの中にその金額を配接する。

- (位岑) 1 「迫加平汝科咒説の中立ての座替」の間には、「追加納付に係る平孜科何門の選迎を求める」のよう に記載する。 に記載する。 この咨询は、様次第22により作成した手数料道加納付容に添付する。

- 2 この芸術は、株式第22により作成した平数料的加納付売に添付する。
 3 川紙は、日本工業規格が利4番(様21ca、様29.7ca)の大きさとし、可以性のある、大夫な、自色の、帯らかな、光沢のない、耐久性のあるものを観長にして、折らずに片面のみを加い、加減には、不要な文章、窓等、特線、けい線等を望接してはならない。
 1 川紙には、わあび取付目があってはならない。
 5 介白は、少なくとも川城の上沿、右沿及び下沿におのおの2ca並びにお浴に2.5caをとるものとし、飼料としてその上沿及び左沿についてはおのおの3ca並びにその右沿及び下沿についてはおのおの3ca並ばえないものとする。この出合にはいて、かて、のでは、完全なな自としておくこととする。ただし、上沿の全自の左隅であって上端から1.5ca以内に空前記号(顧書に記載されている出合に限る。)を付すことができる。

- の Juny X L Figur 中央に行する。 タイプ中窓による場合において、行の間隔は、少なくとも5 m以上をとる。ただし、個考13、16 においてローマ字を加いるときは1.5 実字の程をとる。 監獄事項は、4 均括字の大きさの文字(個考13、16 においてローマ字を加いるときは、大文字の 大きさが疑0.2 1 cm以上の文字)により、かつ、時色の迅色性のない色であって個等6 に定める要件 を紹定するので記載する。 5 「国際加減の支責」の類には、既に終治行から国際加減番号の通知を受けている場合には、その番号 よりまする「100円の000円の100円の00円のではまた。
- 0 日原原門園の支持」の類には、先に終済資から自原門筋番号の通知を受けている場合には、その基金を「PCT/IPOOOO/OOOOOO」のように記載し、旧級刑筋番号の通知を受ける前の場合には、その原原門筋の場別用を自身年の原に「OO、OO、OOOO場門の国際刑務」のように記載されている場合に限る。)を併せて設まする。 とともに、咨別番号(額否に記載されている場合に限る。)を併せて設まする。 「氏名《各第》」は、自然人にあっては姓及び名を株、名の類に記載し、また、法人にあってはその。
- 11
- 名称を記載する。 「あて名」は、「日本国、何県、何郎、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載す

- 12 「あて名」は、「日本日、何以、何郎、何は、大学何、字何、何番地、何号」のように詳しく認まするとともに、野健番号を設まする。
 13 氏名君しくは名称又はあて名には、これらの音沢又は実近への組沢をローマ字を用いて併立する。
 14 「田第」は、田第人又は代表者がその国民である目の国名を設まする。
 15 「田第」は、田第人又は代表者がその国民である国の国名を設まする。
 16 「母名を設まする場合においては、労労労員なが指定する国の本を自未完成び突近により表示する。
 17 「代理人」の類には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「介護士」、「介理士」又は「注定代理人」のうち該当するものを登場する。
 8 代明人によるときませょの自じる実践し、代明人によらないとませ「代理人」の即を受けるには続け
- 18 代型人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の間を設けるには及ば 124
- 19 名川紙においては、原園として採酒、紅面、重ね巻き及び行間挿入を行ってはならない。 20 録途舎の川紙は、寮基に分離し、又はとじ置すことができるように倒えばクリップ等を用いてとじる

- 21 「あて名」は用版任人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとによつのあて名のみを記録する。 22 「復代理人」の概定は、その氏名の部長に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のう ち終出するものを記載する。 23 後代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の額を設ける
- には及ばない。

	特許利紙	9来問	9 新期の	研想 (事	数料追加料	(435)
	()	经 经产品证			炊	
	道原川田の	ይ ም '				
	川道人 (代)					
	(級別者					4.
	た れ おされ	(4.谷)				ſψ
1	代理人					
	(海洲香号)					
	氐 名 名					Fil
	あて	4.				
	命令の日付 のかかけのへ	A	19	л	4ls	
	UMM付のの 技術する請求	全に係る処則(の20世)	の似			
	山川紀代の企					19
	降付き到の日					17
	1) 解述哲					1 20
- (2) (16)

	財 涯 似	
	4939174247	kg
国際川殿の第	示	
2 迫加手孜科贝	設中立人	
(減)対番		
	(名称) 5 名	Ąı
lsi.	12	
1:	in	
3 代 则 人		
(缺划者		
	(名称)	नि
8)	C 46	
- 追加納付の命	介に係る発明の数	
5 迫加納付の額		19
5 迫加手数料贝	謎の申立の延肯	
7 前加手数料带	謎の中立の理由	